

様式集

様 式 集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様 式 名 称	ページ
1	委 託 業 務 着 手 届	1
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3
4-1	担 当 技 術 者 届	4
4-2	経 歴 書	5
5-1	業 務 計 画 書	6
5-2	業 務 工 程 表	7
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8
7	記 録 簿	9
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10
9	支 給 品 受 領 書	11
10	支 給 品 精 算 書	12
11	支 給 品 返 納 書	13
12	再委託(変更等)申出書	14
13	再委託について	15
14	履 行 体 系 図	16
15	事 故 報 告 書	17
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18
17	用 地 調 査 等 業 務 日 報	19
18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20
19	身 分 証 明 書	21
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22
20-2	土地の登記記録調査表	23
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24
21-2	建物の登記記録調査表	25
—	—	26
—	—	27
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28
24	立 会 確 認 書	29
25	取 得 用 地 一 覧 表	30
26-1	土 地 現 地 調 査 報 告 書	31
26-2	参 考 図	32

No.	様 式 名 称	ページ
27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33
—	—	34
—	—	35
—	—	36
—	—	37
31-1	計 画 概 要 表 (検 討 資 料)	38
31-2	計 画 概 要 表	39
31-3	面 積 比 較 表	40
31-4	計 画 概 要 比 較 表	41
32-1	営 業 調 査 総 括 表 (1)	42
32-2	営 業 調 査 総 括 表 (2)	43
32-3	従 業 員 調 査 表	44
32-4	仕 入 先 調 査 表	45
33	居 住 者 等 調 査 表	46
—	—	47
35	消 費 税 等 調 査 表	48
36-1	企 業 概 要 書	51
36-2	移 転 工 法 (計 画) 案 検 討 概 要 書	52
36-3	移 転 工 法 (計 画) 各 案 の 比 較 表	53
37	補 償 説 明 記 録 簿	54
38	土 地 調 査 書	55
39	物 件 調 査 書	56
40	工 損 調 査 等 業 務 日 報	57
41	建 物 等 調 査 一 覧 表	58
42	建 物 等 調 査 書 (平 面 図 、 立 面 図 等)	59
43	損 傷 調 査 書	60
44	写 真 集	61
45	説 明 記 録 簿	62
46	コ ス ト 縮 減 留 意 書	63
47	リ サ イ ク ル 計 画 書 (概 略 設 計 ・ 予 備 設 計)	64
48	リ サ イ ク ル 計 画 書 (詳 細 設 計)	65
49	成 果 物 作 成 要 領	66

委託業務着手届

平成 年 月 日

三重県知事 あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は名称
及び代表者氏名 印

次の委託業務を着手しましたから届けます。

委託業務番号 及び 委託業務名	平成 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場 所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	平成 年 月 日

現場代理人等選任(変更)通知書

年 月 日

三重県知事 あて

住所又は所在地
受注者 氏名又は商号
及び代表者氏名 印

下記のとおり、現場代理人、主任技術者を定めたから通知します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

3 履行期間 着手 年 月 日

完成 年 月 日

4 現場代理人 住所
氏名

5 主任技術者 住所
氏名

(資格の種類)

年 月 日

三重県知事 あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名

㊟

担 当 技 術 者 届

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 氏 名

3 担 当 業 務 の 内 容

様式第5号の1

				監督員

業 務 計 画 書

平成 年 月 日

三重県知事 へ

受注者氏名

印

委託業務名 平成 年度

業務計画書について（提出）

三重県_____共通仕様書第__条に基づき、業務計画書を提出します。

受理日 年 月 日

監督員 印

支給品引渡通知書

年 月 日

受注者 住 所
氏 名 _____

監督員氏名 _____

下記のとおり支給品を引き渡すので通知します。

業 務 名				契約年月日	年 月 日
引渡時期					
引渡場所					
引渡の相手 方名					
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。
 2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。
 3 単価の記載を必要とするときは、備考欄に記入するものとする。

支 給 品 精 算 書

年 月 日

監督員氏名 _____ あて

受注者 住 所
氏 名

現場代理人
管理技術者

下記のとおり支給品を精算します。

業 務 名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。					物品出納簿登記
	年 月 日 (職氏名) 印					年 月 日

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。
 2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

平成 年 月 日

三重県知事 へ

受注者 住 所
名 称
代表者氏名

再委託(変更等)申出書

平成 年 月 日付けをもって契約を締結した下記業務について、〇〇〇契約書第〇条第〇項に基づき、業務を再委託したいので承諾されたい。

記

1 委託業務番号及び名称

2 再委託予定者の名称等 住 所
商号又は名称
代表者氏名

3 再委託業務の内容
(具体的に記載すること)

4 再委託する業務の契約金額(予定)

5 担当者氏名

6 再委託の必要性及び
再委託予定者を選定
した理由

7 再委託における業務の担当責任者

- (注意) 1 再委託予定者が2社以上の場合は、2～7を別紙に一覧表とすること。
2 3については、再委託者が担当する業務内容及び再委託業務の予定工期等を記入すること。
3 再委託の内容の変更、再委託の相手方の変更等を行う場合はその都度承諾を得るものとする。

受注者
名 称
代表者氏名 様

三重県知事 印

再委託について

平成 年 月 日付けで申出のあった〇〇の再委託については、承諾する。

「なお、再委託内容等に変更が生じた場合は、あらかじめ変更の申し出を行うこと。」

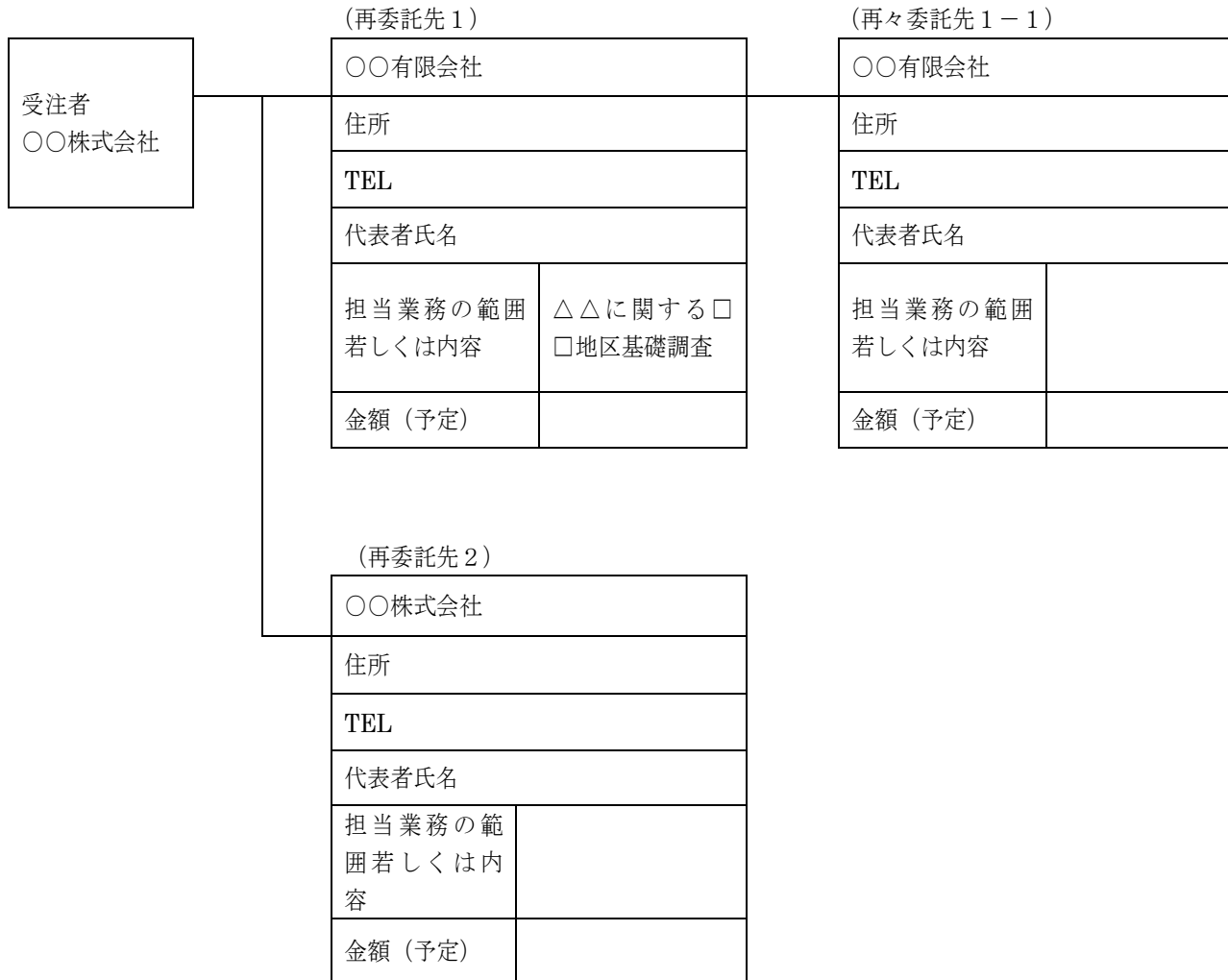
また、当該承諾内容等の履行については、次のことを承諾の条件とする。

- ① 受注者は、再委託の相手方に対し業務の適正な履行を求めること。
- ② 受注者は、再委託業務に係る契約書、請求書、領収書などの書類を提出させた場合は、適切に保管し、事後において履行の確認ができるように徹底すること。
- ③ 受注者は、発注者（監督員等）からの求めに応じ、②の書類の写しを提出すること。

(注意)

- 1 〇〇には、委託業務の名称又は業務の名称を記載する。
- 2 承諾しないとした場合は、「承諾する」を「承諾しない」とし、「なお、・・・」以降を削除すること。
- 3 承諾しないとした場合は、理由書を添付すること。
- 4 承諾する場合は、「なお、・・・」の追記を行う。
- 5 再委託の内容の変更、再委託の相手方の変更等を行う場合はその都度承諾を得るものとする。

履 行 体 系 図



- 注) 1 再委託一覧表の添付資料として提出を行う。
 2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
 3 金額については、「再委託 (変更等) 申出書」に記入した金額 (予定) を記載する。

				監督員

事 故 報 告 書

平成 年 月 日																
監督員 _____ あて																
現場代理人 _____ 印																
委託業務番号 _____ 委託業務名称 _____																
標記について、事故が発生しましたので報告します。																
記																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">商号又は名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">代表者氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">登録番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">営業所所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故発生年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故発生場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故の内容</td> <td> ※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。 </td> </tr> </table>	商号又は名称		代表者氏名		登録番号		営業所所在地		施行場所		事故発生年月日		事故発生場所		事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。
商号又は名称																
代表者氏名																
登録番号																
営業所所在地																
施行場所																
事故発生年月日																
事故発生場所																
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。															

電 子 媒 体 等 納 品 書

監督員

あて

受注者 住 所
氏 名

管理技術者氏名
現場代理人氏名

㊞

下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

記

業 務 名	平成〇〇年度 〇〇業務委託			テクリス等登録番号	1234-56789
電子媒体の種類	規 格	単 位	数 量	作 成 年 月 日	備 考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

電子化できなかった書類名

(備考)

監督員	主任技術者

用地調査等業務日報

業務の名称		
施行期間	自 平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日	
年月日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。

第 号

身 分 証 明 書

受注者 住 所
名 称
役職及び氏名 (才)

上記の者は、設計業務等委託契約に基づき、委託業務を行う者であることを証明する。

委託業務番号及び名称

委託業務の施行場所

有 効 期 限 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

発 行 日 平成 年 月 日

発 行 者 住所
氏名 _____ 印

裏面記載事項

- 1 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
- 2 有効期間を経過したとき、又は設計業務等委託契約書が解除されたとき等不要となった場合は、ただちに返還すること。
- 3 役職、氏名に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。
- 4 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

土地の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表 題 部 (土地の表示)					
所 在					
地 番		最終支号		地 目	地 積
所有者					
権 利 部 甲 区 欄 (所有権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位 番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位 番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
仮登記の内容					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表 題 部 (主たる建物の表示、附属建物の表示)						
所 在				家屋番号		
種 類		構 造		床 面 積		
登記原因及びその日付						
所有者						
権 利 部 甲 区 欄 (所 有 権)						
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)						
登 記 名 義 人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類			権利の内容		
	権利の始期			存続期間		
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類			権利の内容		
	権利の始期			存続期間		
仮登記の内容						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

参考図

地番	
所在	

(注) 1 土地所在図、地積測量図などを参考図として利用しても差し支えない。

計 画 概 要 表 （ 検 討 資 料 ）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		，	，	，	，	
(2)		，	，	，	，	
(3)		，	，	，	，	
(4)		，	，	，	，	
計		，	，	，	，	
敷地面積 (A)	，	事業用地率 (B)／(A)	，	特記事項		
事業用地面積 (B)	，	残地建築 可能面積	，			
残地又は建築 可能面積 (C)	，	建築可能 延べ面積	，			
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上			固 定 経 費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

計 画 概 要 表

所在地	敷地に接する道路		敷地面積等の確認	用途(機能)に係るもの	特記事項	項
	建物所有者	土地所有者				
道路関係	計画道路等	郡・区・私	m ²	1. 残地実測図 2. 図上求め積 3. その他 〔 〕		
	敷地に接する道路	4 条 2 項 路 (第 号) 路 道 道 路 後 退 距 離 m				
建築基準	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構造(基礎)に係るもの		
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区() 無指定 高度地区() 種・美観地区・風致地区第() 種				
建築基準	防火指定	防火・準防火・無指定		設備に係るもの		
	2.2.3 条 指 定 地 域	防火しなければならぬ範囲				
法 関 係	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %		その他		
	角地適用	有・無 (条件)				
法 関 係	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %				
	絶対高	有・無 () m				
法 関 係	建築協定	有・無 ()				
	壁面後退	有・無 ()				
法 関 係	斜線	線				
	北側斜線	線				
法 関 係	隣地斜線	線				
	道路斜線 (図 示)	線				

(注) 1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目	A	B	C	案
敷地面積 m ² (.)	建ぺい率 (%)	. %	. %	. %
	容積率 (%)	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m ²	. m ²	. m ²
	面積増減率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット= (M) デメリット= (D)	(M)			
	(D)			
総合判断				
判定				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

営業調査総括表(1)

調査番号		調査期間		調査担当者名						
名 称		法人 個人 青・白	代表者名		住 所 ☎ ()					
営 業 種 目			開業年月日		資本金					
所 属 (組合・団体)名			従 業 員 数		売場面積等					
移 転 対 象 地	営業所名		所 在 地							
	営業種目		製 品 の 許 認 可 等		従業員数					
本支店の関連度(組織区)										
所 得 申 告 書	年別				主 な 販 売 又 は 製 造 品 目	主 な 販 売 製 造 品 目	主 な 仕 入 れ 先	主 な 販 売 先	売 上 構 成	
	資料 出所先	年	年	年					品 目	構成比(%)
	税 務 署	円	円	円						
	税務事務所									
	市 町 村					(軒)	(軒)			
所 得 額 の 計 算	項目	年別	年	年	年	摘 要				
	総売上高		円		円					
	期末棚卸高									
	当期製造原価									
	当期仕入額									
	期首棚卸高									
	売買差益									
	営業費									
差引所得額										
売 上 高 の 概 略 調 査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 (円) 年平均回転率 (%)					
	従業員数によるもの (従業員数により売上高が左右される場合)				1人1か月(又は1日)平均売上高 (円)					
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 (m ²) 当たり売上高 (円)					
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月(又は1日)平均客数 (人) 料金等 (円)					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

営業調査総括表(2)

販売方法等	販売方法	店舗	%	代金決済方法	現金	%	販売先	県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況		売上を占める地元固定客の割合(%)			営業の季節的変動	売上の多い時期(月～日) 売上の少ない時期(月～日)			
一般管理費・販売費等	営業費明細				営業用固定経費明細				
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要			
	給料・手当	円		公租公課	円				
	荷造・運賃			基本料金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸組合費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公租公課								
	その他			その他					
計			計						
営業用資産	固定資産				流動資産				
	現在価格の総額		売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額		売却価格の総額		
	円		円		円		円		
主な取引金融総額									
労働協約等の内容		労働協約 あり・なし							
		就業規則 あり・なし							
		雇用契約 あり・なし							
		その他							
立地条件等		立地条件							
		地域的特性							
		その他							
その他									

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居住者等調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
居住者等の氏名又は名称				電話番号	
居住者等の住所又は主たる事務所の所在地				建物番号	
				室番号	
居住者の家族構成	続柄	氏名	生年月日	備考	
	世帯主				
住居等の面積			使用状況		
貸主の氏名又は名称					
貸主の住所又は主たる事務所の所在地					
賃料(共益費)		権利金・敷金	契約期間	入居期間(※1)	
			～	～	
確認資料(※2)			特記すべき契約条件		
【備考】(※ 家賃差について、特記すべき事情がある場合は、この欄に記載する。)					

※ 1 入居日から記入する。

2 賃貸借契約書、住民票、その他の書面について、当該欄に記載する。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

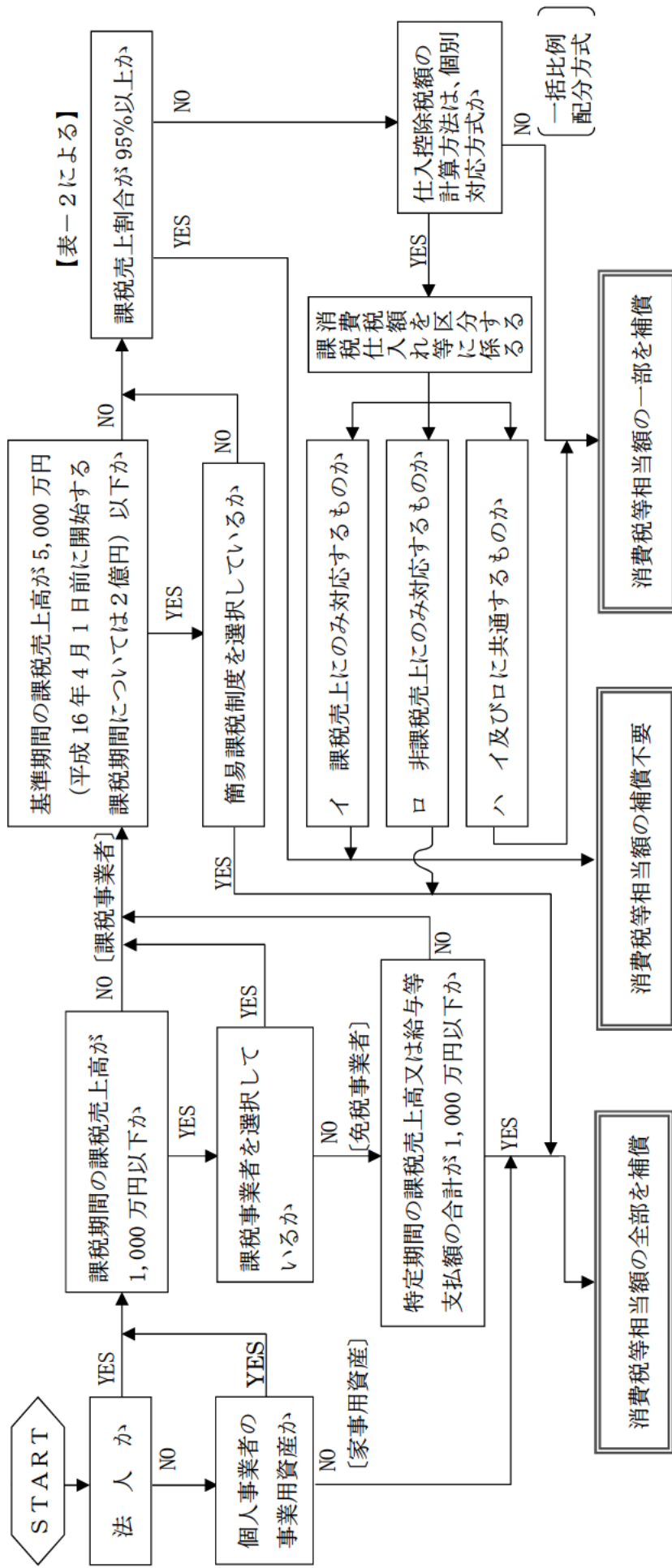
消費税等調査表

	調査者	印	年月日	
		郡市	町	字
調査対象者	住所	郡市	町	字
	氏名又は法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日			
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

表-1



(注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表-2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
課	補償用課税 売上割合の算出 ①（②＋③）	① _____ 円	=	_____ %
		② _____ 円＋③ _____ 円		
事	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
		補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）
業	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
			個別対応方式	補償対象物件
係	個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	$\text{消費税等相当額} \times (1 - \text{補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合})$ $\text{円} \times (1 - 0. \quad) =$	
	一括比例配分 方式		$\text{消費税等相当額} \times (1 - \text{補償用課税売上割合})$ $\text{円} \times (1 - 0. \quad) =$	

概要書 企業概要

様式36号の1

所在地						組織図						
名称及び 代表者名												
業種												
製造、加工 販売等目												
原材料、製品 及び商品の 種類												
主な仕入先 販売先												
移転工法検討 上留意すべき 事項								製品等の製造工程流れ図				
敷地面積 (A)	㎡	・	事業用 地面積 (B)	㎡	・	(B)/(A)	%					
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他								
特記事項												

様式第36号の2 移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

移転工法（計画）各案の比較表

様式第36号の3

項 目	A 案	B 案	C 案
<p>移転対象建物の範囲及び移転の方法（補償建物の棟数、面積、概算額、その他）</p>			
<p>主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機名、概算額、その他）</p>			
<p>敷地内の動線（駐車場、緑地、原材料、製品等の置場面積の確保状況）</p>			
<p>営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）</p>			

補 償 説 明 記 録 簿

説明場所						
説明年月日	年	月	日	時 間	自	至
出席者	説明者					
	相手方					
説明内容及び質疑						
特記事項						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする

土 地 調 書

三重県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

〇〇事務所長 Ⓜ
調査者氏名 Ⓜ

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 Ⓜ

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 Ⓜ

記

郡 町
市 地内

字	地番	公 簿		取得し、又は 使用しようとする土地		所有権以外の 権利のうち 用益物権等		所有権以外の 権利のうち 担保物権等		摘 要
		地目	地積	現況 地目	面積	種類	権利者 の氏名	種類	権利者 の氏名	

物 件 調 書

三重県が施行する
調書を作成する。

取得
工事のため、移転の対象となる物件について、下記のとおり
使用

年 月 日

〇〇事務所長 ㊟
調査者氏名 ㊟

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所
氏名又は名称 ㊟

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 ㊟

記

郡 町
市 村 地内

字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要

監督員	主任技術者

工 損 調 査 等 業 務 日 報

業 務 の 名 称		
施 行 期 間	自 平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日	
年 月 日	業 務 内 容 ・ 必 要 事 項	立会者
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。

建築物等調査一覧表

工区	工事名	工期	建物等所在地 建物等所有者	建物等の概要	用途	経過 年数	延べ 面積	事前調査		申し出 年月日 調査 年月日	申出に 対する 調査結果	急 復 の 有 無	工事 担 当 課	事後調査		事後 調査 年月日	調査 年月日	担当者	備考
								受注者	調査 受注者					損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				
			-----					損傷の 有無	損傷の 概要	-----				損傷の 有無	損傷の 概要				


様式第42号 建築物等調査書 (平面図、立面図等)

調査番号	建物番号
所有者	
工種	建築物の概要
	事前調査 事後調査
基礎	
屋根	
外壁	
内壁	
天井	
床	
経過年数	
用途	


事前調査	調査年月日	年	月	日
事後調査	受注者			
	調査年月日	年	月	日
	受注者			

様式第44号


--	--

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

(写 真 貼 付)	
-------------	--

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

--	--

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

注 撮影番号の記入は、事前調査の場合は上段、事後調査の場合は下段とする。

説 明 記 録 簿

説明場所				
説明年月日	年	月	日	時間 自 至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
特記事項				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

コスト縮減留意書

予備設計の内容	詳細設計時に検討すべきコスト削減提案及び効果	関連する検討事項及び問題点

リサイクル計画書（概略設計・予備設計）

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
事業（工事）名	
事業（工事）施工場所	
事業（工事）概要等	
事業（工事）着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内利用可能量	③ 再生材利用可能量	④ 新材利用可能量	⑤ 再生資源利用率 (②+③)/①×100	備考
土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥ 発生量	⑦ 現場内利用可能量	⑧ 他工事へ搬出可能量	⑨ 資源化施設への搬出可能量	⑩ 最終処分量	⑪ 現場内利用率 (⑦/⑩×100)	備考
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	
取りこわし建物	件						

※地図、航空写真、踏査等から検討する。

※利用可能量等は、現時点で算出可能なものとする。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計算する。

リサイクル計画書 (詳細設計)

1. 設計概要

発注機関名	
委託所	
履行場所等	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内利用可能量	③ 再生材利用可能量	④ 新材利用可能量	⑤ 再生資源利用率 (②+③)/①×100	備考
土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥ 発生量	⑦ 現場内利用可能量	⑧ 他工事へへの搬出可能量	⑨ 再資源化施設への搬出可能量	⑩ 最終処分	⑪ 現場内利用率 (⑦/⑩×100)	備考
建設副産物の種類	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第1種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第2種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第3種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第4種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
泥土(浚渫土)	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルトコンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

※建設発生土の区分 (既存資料から判断するものとする)

① 第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

② 第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③ 第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計算する。

④ 第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。(第3種建設発生土を除く)

⑤ 泥土(浚渫土) …浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

成果物作成要領

(1) 報告書

- 1) 報告書の製本は、別図を標準とし表紙には設計業務等の表題を金文字又は黒文字で、印刷するものとする。
- 2) 設計計算書、数量計算書、図面等は必要に応じて箱詰め（報告書とは別葉）とし、前項同様金文字又は黒文字にて印刷するものとする。
- 3) 報告書の大きさはA-4版を標準とする。
- 4) 図面袋又は箱の裏面には、図面の内容を次の様式により記入または添付する。

業務の名称

図面名	図面番号	葉数
位置図	1	1
平面図	2	1
○ ○ 図	3～5	3
○ ○ 図	6～8	3
○ ○ 図	9	1
○ ○ 図	10	1
○ ○ 図	11	1
○ ○ 図	12	1
○ ○ 図		

- 5) 原図の紙質は、コピー用紙または、トレーシングペーパーを用いるものとし鉛筆仕上げするものとする。
- 6) 報告書表紙の次ページに管理技術者、照査技術者及び業務担当者の一覧表を記載するものとする。

設計業務報告書

	字 の 大 き さ		
(背)			(表)
国道〇〇号 平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 詳細設計業務報告書	(小) →		平成〇〇年度 国道〇〇〇号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇詳細設計業務 (契約名称とする) 報 告 書 平成 年 月 〇〇〇〇事務所 〇〇〇〇コンサルタント(株)
	(大) →		
	← (小)		
	(中) →		

件 名	平成〇〇年度 〇〇設計業務委託		
設 計 箇 所	〇〇市〇〇町地内 No.〇〇~No.〇〇		
会 社 名	〇〇〇コンサルタント(株)		
T E L ・ F A X	□□□-□□□□-□□□□ ■■■-■■■		
管 理 技 術 者	△△ △△	照 査 技 術 者	
担 当 者	▲▲ ▲▲		
設 計 使 用 成 果	□□年度	▽▽予備設計	
	□□年度	▽▽路線測量	
	□□年度	▽▽地質調査	

報 告 書 目 録	
1 / 〇	設計概要
2 / 〇	現地調査結果
3 / 〇	〇〇の検討
4 / 〇	〇〇設計
5 / 〇	〇〇数量計算書
6 / 〇	施工計算書
7 / 〇	設計調書・チェックリスト
8 / 〇	設計打合せ・協議記録簿

(2) 数量算出要領

土木工事数量算出要領(国土交通省)、土地改良工事数量算出要領(案)によるものとする。

(3) 図面の作成基準

土木工事数量算出要領(国土交通省)によるものとする。

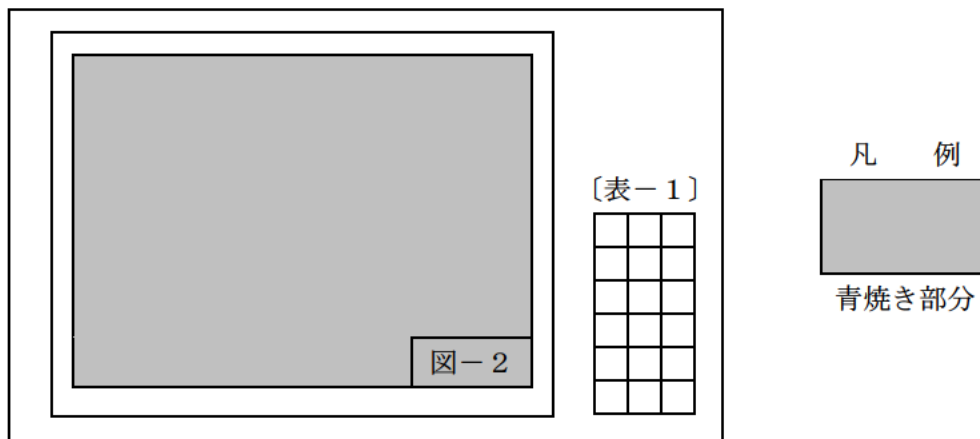
(4) 成果物の表示事項

成果物図等への表示は、次のとおりとする。

1) 表示要領

- ① 成果物図には、会社名、担当者名等を記入する。
- ② 報告書、図面袋及び図面筒等にも会社名、担当者名等を記入する。
- ③ 図面(特に原図)は、(図-1)のとおり枠外に〔表-1〕を表示すること。ただし、記入位置については、枠外であれば随意とする。

(図-1) 記入例



[表-1]

種別 業務名	会社名	測量及び 設計者名	作成者名	審査者名	照査技術 者名	提出 年月日
測量						
設計						

- 注) 1 横断図面等で枚数が多い場合は、記入は一枚目のみでもよい。
 2 工法図等では、設計欄のみ記入の場合がある。

2) 記入方法

- ① 会社欄名は、業務委託受注者とする。
- ② 測量及び設計者名欄は下表とおりにする。
 - 1) 測量者名・・・外業責任者
 - 2) 設計者名・・・計画、構造等設計責任者
- ③ 作成者名は、測量、設計共作図責任者とする。
- ④ 審査者名欄は、下記のとおりとする。
 - 1) 測量者名・・・主任技術者
 - 2) 設計者名・・・管理技術者
- ⑤ 提出年月日は最終成果物提出日（業務委託完了日）とする。

3) 図面の表題

① 表題欄の位置

表題欄は、輪郭線の図面の右下隅輪郭線に接して記載することを原則とする。ただし、平面図、縦断面図等で表題欄と図形情報が重なる場合には右上隅に記載してもよい。

② 表題欄の様式

表題欄の寸法及び様式は下図を標準とする。

1枚の図面に尺度の異なる構造物が複数存在する場合は、代表的な尺度を表題欄に記入する。

なお、表題欄の寸法はA2以上の図面に対するものであり、その他の図面では下図1/2の寸法とする。

<表題例>

(一般)

工 事 名				↑	60
図 面 名				↑	
年 月 日				↑	
尺 度		図面番号	業之内	↑	
会 社 名				↑	
事務所名				↑	
				↑	
	20	30	20	30	
	← 100 →				

(単位：mm)

(港湾・水産関係)

年 度	平成〇〇年度	図面番号		↑ ↓	10	↑ ↓ 70	
工 事 名				↑ ↓	15		
図面名称				↑ ↓	15		
縮 尺		単 位		↑ ↓	10		
設計年月日		組 数	全 枚	↑ ↓	10		
三重県 〇〇 事務所				↑ ↓	10		
← 20 →		← 30 →		← 20 →		← 30 →	
← 100 →							

(単位：mm)

(農林関係)

工 事 名	平成〇〇年度 〇〇〇〇地区 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (第〇回変更)			↑ ↓	10	↑ ↓ 60	
図 面 名				↑ ↓	10		
年 月 日				↑ ↓	10		
尺 度		図面番号	- /	↑ ↓	10		
会 社 名				↑ ↓	10		
事業(務)所名	〇〇 事務所			↑ ↓	10		
← 20 →		← 30 →		← 20 →		← 30 →	
← 80 →							
← 100 →							

(単位：mm)

ただし、特記仕様書に電子納品の定めがある場合、又は監督員の指示又は承認を受けた場合は「三重県CALS電子納品運用マニュアル」によるものとする。